

税制改正適用期間一覧

	根拠法	改正内容	～平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
					3末	9末								
所得税	復興財源確保法	復興特別所得税の創設	適用年度											
	税制技術改革法	長期所有事業用資産買換特例の延長（法人税も有り）	譲渡日											
	平成25年改正	課税所得4千万円超の税率を45%に 特定公社債等の課税方式の見直し 法人に係る利子割廃止 日本版ISAの延長 上場株式等の配当譲渡の軽減税率の廃止 住宅借入金特別控除拡充 再生計画に基づくみなし譲渡不適用 相続株式に関するみなし配当特例 社会保険診療報酬特例の縮減 財産債務明細書の記載価額												
	法人税	平成23年改正（経済）	中小企業軽減税率	開始事業年度										
平成25年改正		生産等設備投資促進税制 商業・サービス業・農林水産業活性化税制（所得税も有り） 環境関連投資促進税制（グリーン投資減税）の拡充等（所得税も同じ）	開始事業年度 事業の用に供した日											
民間投資活性化等のための税制改正大綱		生産性向上設備投資促進税制の新設（所得税も有り）	取得・供用日											
		試験研究費増額に係る税額控除の改組（所得税も有り）	損金算入時											
		中小企業等投資促進税制の見直し（所得税も有り）	取得・供用日											
		ベンチャー投資促進税制の創設	出資・取得・積立時											
		事業再編促進税制の創設	取得・積立											
所得拡大促進税制の見直し（所得税も有り）		開始事業年度												
平成26年改正		復興特別法人税の前倒し廃止 交際費の損金不算入制度の見直し 地方法人税（仮称）の創設 法人事業税の税率の改正 雇用促進税制の延長 国際課税原則の見直し	開始事業年度 開始事業年度 開始事業年度 開始事業年度 開始事業年度 開始事業年度											
資産税		平成24年改正	住宅取得資金贈与非課税措置の改正	贈与日										
	平成25年改正	相続税の基礎控除、税率構造の見直し 特定居住用宅地等の特例適用面積の拡大 特定事業用と特定居住用を併用する際の限度面積 特定居住用宅地等の適用要件の緩和（二世帯、老人ホーム） 未成年者控除、障害者控除の引上げ 贈与税の税率構造の見直し 相続時精算課税の拡充 事業承継税制の見直し 教育資金一括贈与制度の創設 不動産譲渡印紙税率の改正												
消費税	税制技術改革法	税率8%へ引上げ 税率10%へ引上げ 事業者免税点制度（新設法人）の見直し 中間申告制度の見直し												
	平成26年改正	軽減税率の導入 簡易課税のみなし仕入率の見直し 輸出物品販売場制度の見直し 課税売上割合の計算の見直し（金融債権の譲渡）												
その他	平成24年改正	国外財産調書制度の創設	提出すべき日											
	平成25年改正	領収書等に係る印紙税の非課税範囲の拡大 延滞税、利子税等、還付加算金の税率の引下げ 国外財産調書制度の対象財産の見直し												
	平成26年改正	自動車取得税の負担軽減 自動車税グリーン化税制の見直し、延長 軽自動車税の重課 調査の事前通知規定の整備 公認会計士に係る税理士資格付与の見直し 税理士証券の定期的交換	取得日 新車登録時 取得日 事前通知日											

(～H49)

(～H35)